

(内閣府)

項 目 名	沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る所要の措置											
税 目	航空機燃料税											
要 望 の 内 容	<p>沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 27 条の規定に基づく航空機燃料税における課税の特例について、租税特別措置法第 90 条の 8 の 2 に定める「沖縄路線航空機」に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税額を本則の特例税率の 1/2 とする。</p> <p><国土交通省との共同要望></p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">平年度の減収見込額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">— 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td style="text-align: right;">（ — 百万円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td style="text-align: right;">（ — 百万円）</td> <td></td> </tr> </table>			平年度の減収見込額	— 百万円		（制度自体の減収額）	（ — 百万円）		（改正増減収額）	（ — 百万円）	
平年度の減収見込額	— 百万円											
（制度自体の減収額）	（ — 百万円）											
（改正増減収額）	（ — 百万円）											
新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由	<p>(1) 政策目的</p> <p>沖縄の自立型経済の構築のため、沖縄のリーディング産業である観光の振興や那覇空港を中心とした国際物流拠点の形成に向け、航空機燃料税に係る軽減措置を設けることにより、本土からの観光客等の安定的な確保及び国際物流拠点としての国際競争力の向上を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>沖縄は、本土から遠隔地にある上、陸路が絶たれており、広大な海域に多数の離島が存在することから、他県にはない高い交通コストが大きな負担となり、産業振興の大きな制約となっている。</p> <p>このような状況の中、観光や物流は、沖縄の特性を活かし、沖縄経済をリードする産業に成長している。</p> <p>観光・物流の両面で必要不可欠な沖縄路線の航空機について、航空機燃料税を軽減することにより、本土からの観光客の安定的な確保、国際物流拠点としての国際競争力強化等を通じた沖縄経済の活性化、雇用機会の創出を図るため、本措置の延長を行う必要がある。</p>											

今回の要望（租税特別措置）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	【政策】 9. 沖縄政策 【施策】 9. 沖縄振興に関する施策の推進																																																																																		
		政策の達成目標	沖縄路線の維持・拡大や航空運賃の維持・低減を後押しし、もって沖縄の観光振興等を図る。																																																																																		
		租税特別措置の適用又は延長期間	—																																																																																		
		同上の期間中の達成目標	(令和6年度) ・ 沖縄路線の維持・拡大 ・ 沖縄路線の航空運賃の維持・低減																																																																																		
		政策目標の達成状況	<p>○ 沖縄路線航空機の路線数の推移（年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県内</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>沖縄ー本土</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>沖縄ー本土（貨物）※</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大により R2.4以降運休中 沖縄県調べ</p> <p>○ 1km当たりの旅客運賃の比較（令和4年4月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>区間距離</th> <th>旅客運賃</th> <th>円/km</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>羽田ー那覇（沖縄路線）</td> <td>1,687 km</td> <td>47,150 円</td> <td>27.9</td> </tr> <tr> <td>羽田ー札幌（全国特例）</td> <td>894 km</td> <td>38,700 円</td> <td>43.3</td> </tr> <tr> <td>羽田ー福岡（全国特例）</td> <td>1,041 km</td> <td>42,500 円</td> <td>40.8</td> </tr> <tr> <td>羽田ー奄美（特定離島特例）</td> <td>1,436 km</td> <td>52,800 円</td> <td>36.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>沖縄県調べ</p> <p>○ 1km当たりの旅客便における貨物運賃の比較（令和4年4月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>区間距離</th> <th>貨物運賃</th> <th>円/km</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>羽田ー那覇（沖縄路線）</td> <td>1,687 km</td> <td>41,900 円</td> <td>24.8</td> </tr> <tr> <td>羽田ー札幌（全国特例）</td> <td>894 km</td> <td>30,100 円</td> <td>33.7</td> </tr> <tr> <td>羽田ー福岡（全国特例）</td> <td>1,041 km</td> <td>31,050 円</td> <td>29.8</td> </tr> <tr> <td>羽田ー奄美（特定離島特例）</td> <td>1,436 km</td> <td>40,500 円</td> <td>28.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>沖縄県調べ</p> <p>上記のとおり、沖縄路線の数は維持され、航空運賃も他の路線と比較して安価になっており、目標は達成されている。</p> <p>（参考）国内観光客の数、観光収入及び国内貨物取扱量の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度 実績</th> <th>R1年度 実績</th> <th>R2年度 実績</th> <th>R3年度 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内観光客数（万人）</td> <td>700</td> <td>698</td> <td>258</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>国内観光客観光収入（億円）</td> <td>5,376</td> <td>5,373</td> <td>2,485</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>国内貨物取扱量（トン）</td> <td>209,000</td> <td>203,000</td> <td>160,000</td> <td>170,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度以降の落ち込みは新型コロナウイルス感染症の影響</p>	路線	H29	H30	R元	R2	R3	沖縄県内	11	10	10	11	12	沖縄ー本土	28	32	31	34	36	沖縄ー本土（貨物）※	4	4	2	0	0	路線	区間距離	旅客運賃	円/km	羽田ー那覇（沖縄路線）	1,687 km	47,150 円	27.9	羽田ー札幌（全国特例）	894 km	38,700 円	43.3	羽田ー福岡（全国特例）	1,041 km	42,500 円	40.8	羽田ー奄美（特定離島特例）	1,436 km	52,800 円	36.8	路線	区間距離	貨物運賃	円/km	羽田ー那覇（沖縄路線）	1,687 km	41,900 円	24.8	羽田ー札幌（全国特例）	894 km	30,100 円	33.7	羽田ー福岡（全国特例）	1,041 km	31,050 円	29.8	羽田ー奄美（特定離島特例）	1,436 km	40,500 円	28.2		H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	国内観光客数（万人）	700	698	258	327	国内観光客観光収入（億円）	5,376	5,373	2,485	2,924	国内貨物取扱量（トン）	209,000	203,000
路線	H29	H30	R元	R2	R3																																																																																
沖縄県内	11	10	10	11	12																																																																																
沖縄ー本土	28	32	31	34	36																																																																																
沖縄ー本土（貨物）※	4	4	2	0	0																																																																																
路線	区間距離	旅客運賃	円/km																																																																																		
羽田ー那覇（沖縄路線）	1,687 km	47,150 円	27.9																																																																																		
羽田ー札幌（全国特例）	894 km	38,700 円	43.3																																																																																		
羽田ー福岡（全国特例）	1,041 km	42,500 円	40.8																																																																																		
羽田ー奄美（特定離島特例）	1,436 km	52,800 円	36.8																																																																																		
路線	区間距離	貨物運賃	円/km																																																																																		
羽田ー那覇（沖縄路線）	1,687 km	41,900 円	24.8																																																																																		
羽田ー札幌（全国特例）	894 km	30,100 円	33.7																																																																																		
羽田ー福岡（全国特例）	1,041 km	31,050 円	29.8																																																																																		
羽田ー奄美（特定離島特例）	1,436 km	40,500 円	28.2																																																																																		
	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績																																																																																	
国内観光客数（万人）	700	698	258	327																																																																																	
国内観光客観光収入（億円）	5,376	5,373	2,485	2,924																																																																																	
国内貨物取扱量（トン）	209,000	203,000	160,000	170,000																																																																																	

	有効性	要望の措置の適用見込み	沖縄路線を就航するすべての航空機に適用					
		要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	沖縄路線を就航するすべての航空機に適用されることから、沖縄路線の維持・拡大や航空運賃の維持・低減につながり、本土からの観光客等の安定的な確保及び国際物流拠点としての国際競争力の向上につながる。					
	相当性	当該要望項目以外の税制上の措置	国土交通省が航空路線の維持のため、航空機燃料税に係る所要の措置を要望しており、本要望項目はの上乗せ措置である。					
		予算上の措置等の要求内容及び金額	該当なし					
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—					
		要望の措置の妥当性	沖縄県は本土から陸路のない遠隔地にあり、安定的な観光客の確保及び貨物の円滑な輸送を図るため沖縄路線の維持・拡大、航空運賃の維持・低減が不可欠であり、これを支援する本制度は社会的意義があり妥当なものである。					
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関する事項	租税特別措置の適用実績	(単位：件、百万円)						
		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		
		件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額	
	10	15,848	10	16,394	10	9,996		
		租特透明化法に基づく適用実態調査結果	—					
		租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)	沖縄路線を就航するすべての航空機に適用されることから、沖縄路線の維持・拡大や航空運賃の維持・低減につながり、本土からの観光客等の安定的な確保及び国際物流拠点としての国際競争力の向上につながる。					
		前回要望時の達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄路線の航空機を運航する航空会社の事業コストの低減化 ・ 沖縄路線の維持・拡大 ・ 沖縄路線の航空運賃の維持・低減 					

	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	
これまでの要望経緯	平成 9 年度 平成 11 年度 平成 14 年度 平成 19 年度 平成 22 年度 平成 23 年度 平成 24 年度 平成 26 年度 平成 29 年度 令和 元年度 令和 2 年度 令和 3 年度 令和 4 年度	制度創設（沖縄路線（本土－那覇）について本則の 3/5 に軽減） 拡充（本則の 1/2 に軽減） 5 年間の延長（平成 18 年度末まで） 5 年間の延長（平成 23 年度末まで） 拡充（貨物機を対象に追加） 拡充（13,000 円/kℓ→9,000 円/kℓ） 2 年間の延長、拡充（本土－宮古島、石垣島又は久米島の路線を対象に追加） 3 年間の延長、拡充（沖縄県内の各地点間を結ぶ全路線に対象範囲を拡充） 3 年間の延長（令和元年度末まで） 拡充（下地島の路線を対象に追加） 2 年間の延長（令和 3 年度末まで） 拡充※（9,000 円/kℓ→4,500 円/kℓ） <small>※内閣府は要望していないが、本則特例が 9,000 円になったことに伴うもの</small> 1 年間の延長（令和 4 年度末まで） (4,500 円/kℓ→6,500 円/kℓ)